



たけむら まゆみ
竹村眞弓

議員



学校体育館の熱中症対策

問 学校体育館使用における熱中症対策は。

答 体育館での暑さ指数31度以上になった場合は、運動を中止し内容の変更などの対応をしている。31度未満でも活動時間の短縮や冷風機、大型扇風機の使用、小まめな休養や水分補給指導の徹底などの対策を講じたうえで活動をしている。

問 学校体育館への空調設備導入への取組は。

答 限られた財源の中では当面は様々なソフト対策を講じながら子どもたちの安全を確保する。夏の暑い時期の避難所として使用する場合は、空調設備を有する施設への避難や、避難人数の制限などの対策を講じる必要があると考えている。必要な資機材の配備など適切な運用に努めていく。



保育の様子

保育環境対策

問 保育環境課題への取組は。

答 保育士キャリアアップ研修修了者へ上限4万円給付により、保育の質向上と人材確保に効果があると考えている。園務支援システムを全園に導入し負担軽減に取り組んでいるが、国庫補助を活用して新たな支援施策も検討していく。担任をフォローするフリーの正規職員配置にも取り組んでいく。

中小企業振興の条例制定を

問 コロナ禍で市内中小企業は厳しい環境下におかれている。当該企業を支援するための中小企業・小規模企業振興基本条例の制定を望む。

答 市内企業優先での工事発注や労働団体の役割なども明記した条例制定に向けて、関係団体と協議し検討を進めていきたい。

税外負担は無くすべき

問 市内の半数の小中学校で教育振興会が組織され、学校への経費の負担を住民に求めている。教育に係る経費は市が責任を持つべきである。

答 教育に係る経費は行政負担が原則だが、善意による学校への支援の在り方は各学校の教育振興会側で検討いただくよう働きかけていく。



おおば みちよし
大庭通嘉

議員



感震ブレーカーの普及を

問 東日本大震災時の火災は半数が通電火災によるもので、感震ブレーカーが注目されている。これまで本市では袋井地区・上山梨地区に限定して補助をした結果42件のみが設置された。今後の取組は。

答 現時点では助成制度は考えていない。今後、普及に向けて、先進他市の状況などを調査研究し普及をしていきたい。



感震ブレーカー分電盤タイプ(後付型)

認知症問題

問 認知症対策の課題とその対応は。

答 認知症の発症や進行予防対策の普及、認知症の疑いのある方への支援体制、認知症の方に対する理解の浸透などが課題であると認識している。このため、若い頃から食習慣の改善や身体運動をテーマとする講話を実施するとともに、介護予防体操や居場所づくりなどの普及に努めている。

問 認知症の予防と早期発見への対策は。

答 認知症の発症や進行を遅らせるため、食生活の改善や運動指導についての取組を広げていく。また、早期発見の対策として、認知症チェックリストの普及とあわせて認知症の地域支援の推進や医療、介護サービスにつなげる体制を強化していく。



むらい かつひこ
村井勝彦

議員



教育問題

問 不登校となっている児童生徒の要因と対応は。

答 不登校の要因としては、生活リズムの乱れや人間関係など多岐にわたり、無気力や不安などにより不登校が長引いている。また、不登校対策として、教育支援センターに家庭支援員を配置し、児童生徒や保護者などの悩みに寄り添いながら対応していく。



認知症の方への声掛けの手引き